

四半期報告書

(第151期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

塩野義製薬株式会社

E00923

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第151期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	塩野義製菓株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 花崎 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報部 課長 小井手 崇
【縦覧に供する場所】	塩野義製菓株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製菓株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製菓株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製菓株式会社 札幌支店 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 日本生命札幌ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期 第1四半期連結 累計期間	第151期 第1四半期連結 累計期間	第150期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	62,737	63,863	273,991
経常利益	(百万円)	13,634	14,602	77,880
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	10,322	9,657	44,060
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,992	26,399	59,092
純資産額	(百万円)	466,775	496,159	478,883
総資産額	(百万円)	554,965	614,958	602,900
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	30.82	29.66	132.67
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	30.81	29.21	132.04
自己資本比率	(%)	83.4	79.9	78.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、以下の契約を締結しております。

共同開発及び共同販売

相手先	国名	技術の内容	地域	契約期間
イーライリリー社	アメリカ 日本	デュロキセチン塩酸塩の 共同開発・共同販売権	日本	2015.4～ 製品が販売されている期間

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高638億63百万円、営業利益125億33百万円、経常利益146億2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益96億57百万円となりました。

売上高につきましては、国内医療用医薬品市場においては、後発医薬品の使用促進策などの影響により厳しい環境となる中、「クレストール」「イルベタン」が堅調に推移し、また当第1四半期連結会計期間より日本イーライリリー株式会社との契約変更を実施した「サインバルタ」が順調に販売を拡大しており、国内医療用医薬品全体では、前年同期比2.6%の増収となりました。海外におきましては、米国子会社シオノギINC.では、閉経後膣萎縮症治療薬「Osphena」が堅調に推移し、また品目売却の実施もあり、海外売上高全体では前年同期比19.3%の増収となりました。一方で、前述の「サインバルタ」契約変更の影響により、製造受託売上高が対前年同期比57.6%の減収となりましたが、ロイヤリティ収入は、抗HIV薬「テビケイ」及び「トリーメク」のグローバル販売が順調に拡大していることを受け、前年同期比6.9%の増収となり、売上高全体では前年同期比1.8%の増収となりました。

利益面では、売上総利益が前年同期比6.8%増加、販売費及び一般管理費につきましては、国内外での販売関連費用の効率的な使用の効果もあって前年同期比4.5%の減少となり、営業利益につきましては前年同期比55.7%の増益となりました。経常利益につきましては、前述の営業利益の増益と為替の好影響がありましたが、前年同期にはViiV社からの受取配当金があったため、前年同期比7.1%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税金費用が前年同期に比べ増加したため、6.4%の減益となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,149億58百万円で、前連結会計年度末と比べて120億58百万円増加しました。流動資産は、主として売掛金及びたな卸資産の減少、前連結会計年度に計上した未収金（ViiV社からの配当金）の回収等により、前連結会計年度末より84億22百万円少ない2,515億25百万円となりました。固定資産は、主として株価の上昇による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末より204億80百万円多い3,634億32百万円となりました。

負債合計は1,187億99百万円で、前連結会計年度末と比べて52億17百万円減少しました。流動負債は、主に未払法人税等の支払により減少し、前連結会計年度末より91億57百万円少ない586億36百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末より39億40百万円多い601億62百万円となりました。

純資産合計は4,961億59百万円で、前連結会計年度末と比べて172億75百万円増加しました。株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払などの結果、前連結会計年度末より5億47百万円多い4,477億97百万円となりました。その他の包括利益累計額は、主として株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、為替の好影響による為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末より167億81百万円多い437億91百万円となりました。また、新株予約権は前連結会計年度末より14百万円減少し2億56百万円、非支配株主持分は前連結会計年度末より39百万円減少し43億13百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、106億29百万円となり、売上高に対する比率は16.6%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同 左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	351,136,165	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	351,136	—	21,279	—	20,227

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 25,564,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 325,249,900	3,252,499	—
単元未満株式	普通株式 322,065	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	3,252,499	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権の数40個）含まれております。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区 道修町3丁目1番8号	25,564,200	—	25,564,200	7.28
計	—	25,564,200	—	25,564,200	7.28

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,784	51,863
受取手形及び売掛金	70,584	65,888
有価証券	58,700	61,300
商品及び製品	18,943	19,577
仕掛品	11,786	9,073
原材料及び貯蔵品	13,751	14,077
その他	35,425	29,773
貸倒引当金	△28	△28
流動資産合計	259,948	251,525
固定資産		
有形固定資産	77,022	77,950
無形固定資産		
のれん	46,534	46,323
その他	33,794	33,593
無形固定資産合計	80,328	79,916
投資その他の資産		
投資有価証券	158,339	176,303
その他	27,323	29,324
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	185,600	205,565
固定資産合計	342,951	363,432
資産合計	602,900	614,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,572	11,744
未払法人税等	16,447	5,950
賞与引当金	8,315	10,833
返品調整引当金	2,873	2,663
その他の引当金	45	—
その他	28,540	27,444
流動負債合計	67,794	58,636
固定負債		
社債	20,094	20,089
長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	9,901	10,022
その他	16,226	20,050
固定負債合計	56,222	60,162
負債合計	124,016	118,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	455,497	456,032
自己株式	△49,754	△49,742
株主資本合計	447,249	447,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,675	37,759
繰延ヘッジ損益	—	△785
為替換算調整勘定	3,843	11,248
退職給付に係る調整累計額	△5,508	△4,431
その他の包括利益累計額合計	27,010	43,791
新株予約権	270	256
非支配株主持分	4,353	4,313
純資産合計	478,883	496,159
負債純資産合計	602,900	614,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	62,737	63,863
売上原価	19,836	18,048
売上総利益	42,901	45,815
販売費及び一般管理費	34,851	33,282
営業利益	8,049	12,533
営業外収益		
受取利息	52	176
受取配当金	6,898	584
為替差益	—	1,626
その他	60	99
営業外収益合計	7,011	2,486
営業外費用		
支払利息	95	52
寄付金	123	170
為替差損	532	—
その他	674	194
営業外費用合計	1,427	417
経常利益	13,634	14,602
税金等調整前四半期純利益	13,634	14,602
法人税、住民税及び事業税	4,239	5,071
法人税等調整額	△973	△116
法人税等合計	3,265	4,954
四半期純利益	10,368	9,647
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	45	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,322	9,657

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	10,368	9,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△908	9,084
繰延ヘッジ損益	—	△785
為替換算調整勘定	△786	7,375
退職給付に係る調整額	319	1,077
その他の包括利益合計	△1,375	16,751
四半期包括利益	8,992	26,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,115	26,438
非支配株主に係る四半期包括利益	△122	△39

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたします。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、米国子会社シオノギINC. が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産一のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、連結財務諸表におけるのれんの残存償却期間に基づき償却しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員の住宅ローンに対する保証	5百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	3,137百万円	2,960百万円
のれんの償却額	699百万円	826百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,037	24.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,116	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円82銭	29円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,322	9,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	10,322	9,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	334,907	325,580
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円81銭	29円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	△3
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(△3)
普通株式増加数(千株)	153	4,972

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2【その他】

該当する事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。